

「令和5年度 事業用自動車に係る総合的安全対策検討委員会」議事概要

日 時：令和5年11月17日（金） 9：00～11：00

場 所：対面＋WEB併用形式（中央合同庁舎3号館8階特別会議室）

出席者：野尻委員長、姉帯委員（WEB）、石指委員（WEB）、江坂委員、神谷委員（WEB）、慶島委員、坪田委員、寺田委員、永井委員（WEB）、濱田委員、若林委員、【欠席：木場委員、酒井委員】

警察庁交通局交通企画課、国土交通省大臣官房運輸安全監理官、道路局環境安全・防災課、物流・自動車局貨物流通事業課、安全政策課、保障制度参事官室、技術・環境政策課、旅客課、車両基準・国際課、自動車整備課

議 事：事務局、事業者団体より議題（1）、（2）について説明の後、意見交換を実施。

各委員の主な意見

- バスの自動運転に係る実証事業がなされているところ、車内事故防止のために、乗客が着座しているか確認が必要ではないか。
- 軽貨物自動車の事故が増えているが、軽貨物はフリーランスや個人事業主の方々が運転しているケースが多く、いかに配達件数を捌くかというマインドになりかねない。安全対策を講じる上では運転者の働き方改革に踏み込まないと解決につながらないのではないかと考える。事故防止のためには、運転者の責任追及だけでなく、根本的な原因究明が重要だと考える。
- 高速道路におけるトラックの速度規制の引き上げは、安全面の観点から懸念がある。
- ICTを活用した遠隔点呼・自動点呼等により点呼漏れがなくなれば、飲酒運転などによる事故の削減に寄与すると思われる。他方、点呼機器の不調が生じないよう精度が高いものを普及させる必要があり、そのフォローも必要ではないか。
- 運転免許の返納等でバスを利用する高齢者が増えている中、車内事故防止対策が重要だと思われる。特に高齢者の特性に合わせた対策が必要と考える。バス運転者による目配りにも限界があるため、交通安全教室のような形で、高齢者の方々にバスの正しい乗り方、降り方を周知するのも一案ではないか。
- 全体の目標管理に関し、基本的には前年までの実績値で評価しているが、新型コロナウイルスの流行によって事業用自動車を取り巻く環境も変化している。走行距離1億キロあたりの交通事故件数等に着目した方が、事故防止のためにどこに力を入れるべきか明らかになるのではないかと考える。
- トラック全体の事故件数が減っているにもかかわらず、軽貨物自動車による事故件数が増加傾向にあるのは、宅配便の利用増加など、物流全体の傾向が変化しているのではないかと考える。
- 道路交通法の改正により街中でも電動キックボードが普及し始めているところ、事故削減のためにドライブレコーダーの映像をより活用することはできないか。既に実施されているドライブレコーダーの映像を活用した運転シミュレーションの取組を横展開してはどうか。

以上